

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,383,570	固定負債	4,355,750
有形固定資産	20,899,106	地方債	3,274,322
事業用資産	10,017,274	長期未払金	-
土地	2,622,933	退職手当引当金	623,435
立木竹	1,232,420	損失補償等引当金	-
建物	17,834,230	その他	457,993
建物減価償却累計額	△ 11,819,049	流動負債	761,024
工作物	1,437,294	1年内償還予定地方債	580,050
工作物減価償却累計額	△ 1,290,554	未払金	18,923
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,289
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	79,761
その他	-	負債合計	5,116,774
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	10,579,619	固定資産等形成分	30,293,194
土地	965,370	余剰分(不足分)	△ 4,482,811
建物	3,470,584		
建物減価償却累計額	△ 2,334,988		
工作物	24,245,214		
工作物減価償却累計額	△ 15,766,560		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,322,011		
物品減価償却累計額	△ 3,019,799		
無形固定資産	21,718		
ソフトウェア	20,397		
その他	1,322		
投資その他の資産	8,462,746		
投資及び出資金	695,570		
有価証券	40,000		
出資金	16,351		
その他	639,219		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	137,250		
長期貸付金	14,521		
基金	7,319,262		
減債基金	868,552		
その他	6,450,710		
その他	300,000		
徴収不能引当金	△ 3,857		
流動資産	1,543,587		
現金預金	408,847		
未収金	199,784		
短期貸付金	2,026		
基金	909,624		
財政調整基金	909,624		
減債基金	-		
棚卸資産	23,485		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 179		
資産合計	30,927,157	純資産合計	25,810,383
		負債及び純資産合計	30,927,157

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,114,373
業務費用	3,668,245
人件費	1,175,352
職員給与費	925,085
賞与等引当金繰入額	55,888
退職手当引当金繰入額	27,261
その他	167,118
物件費等	2,451,406
物件費	1,254,843
維持補修費	52,404
減価償却費	1,144,159
その他	-
その他の業務費用	41,487
支払利息	11,946
徴収不能引当金繰入額	△ 1,726
その他	31,267
移転費用	2,446,128
補助金等	2,155,952
社会保障給付	286,321
他会計への繰出金	-
その他	3,855
経常収益	488,281
使用料及び手数料	383,252
その他	105,029
純経常行政コスト	5,626,092
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,638
資産売却益	15,638
その他	-
純行政コスト	5,610,454

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,529,569	29,578,686	△ 5,049,117
純行政コスト(△)	△ 5,610,454		△ 5,610,454
財源	5,323,460		5,323,460
税収等	3,957,978		3,957,978
国県等補助金	1,365,482		1,365,482
本年度差額	△ 286,994		△ 286,994
固定資産等の変動(内部変動)		△ 858,583	858,583
有形固定資産等の増加		163,728	△ 163,728
有形固定資産等の減少		△ 1,144,159	1,144,159
貸付金・基金等の増加		432,124	△ 432,124
貸付金・基金等の減少		△ 310,276	310,276
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	1,567,808	1,573,091	△ 5,283
本年度純資産変動額	1,280,814	714,508	566,306
本年度末純資産残高	25,810,283	30,293,194	△ 4,482,811

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,942,794
業務費用支出	2,496,665
人件費支出	1,153,994
物件費等支出	1,250,759
支払利息支出	60,397
その他の支出	31,517
移転費用支出	2,446,128
補助金等支出	2,155,952
社会保障給付支出	286,321
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,855
業務収入	5,669,865
税収等収入	3,941,274
国県等補助金収入	1,243,655
使用料及び手数料収入	374,109
その他の収入	110,826
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	727,071
【投資活動収支】	
投資活動支出	595,852
公共施設等整備費支出	163,728
基金積立金支出	431,428
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	696
その他の支出	-
投資活動収入	481,038
国県等補助金収入	127,825
基金取崩収入	308,163
貸付金元金回収収入	2,113
資産売却収入	15,638
その他の収入	27,299
投資活動収支	△ 114,814
【財務活動収支】	
財務活動支出	621,855
地方債償還支出	621,855
その他の支出	-
財務活動収入	208,925
地方債発行収入	208,925
その他の収入	-
財務活動収支	△ 412,930
本年度資金収支額	199,326
前年度末資金残高	201,092
本年度末資金残高	400,418
前年度末歳計外現金残高	7,919
本年度歳計外現金増減額	511
本年度末歳計外現金残高	8,430
本年度末現金預金残高	408,847

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 国民健康保険特別会計

③ 後期高齢者医療特別会計

④ 介護保険特別会計

⑤ 簡易水道特別会計

⑥ 農業集落排水事業特別会計

⑦ 市立病院事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

基金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	財政調整基金	減債基金	その他基金	貸借対照表計上額
一般会計等	840,692	868,552	5,433,647	7,142,892
国民健康保険特別会計	68,932	-	-	68,932
介護保険特別会計	-	-	49,753	49,753
合 計	909,624	868,552	5,483,400	7,261,577

長期延滞債権の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
一般会計等	0	-
小計	0	0
【未収金】		
一般会計等	3,096	3,078
国民健康保険特別会計	8,878	677
介護保険特別会計	140	102
小計	12,114	3,857
合計	12,114	3,857

未収金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
一般会計等	0	0
小計	0	0
【未収金】		
一般会計等	126,811	84
国民健康保険特別会計	1,100	0
介護保険特別会計	196	0
簡易水道特別会計	97	3
農業集落排水事業特別会計	2,679	92
市立病院事業会計	194,036	0
小計	324,920	179
合計	324,920	179

地方債の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	地方債等残高	
		うち1年内償還予定
一般会計等	3,038,715	474,951
簡易水道特別会計	379,593	58,206
農業集落排水事業特別会計	311,696	44,156
市立病院事業会計	19,269	2,736
合計	3,749,273	580,050

引当金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	徴収不能引当金(固定)	徴収不能引当金(流動)	賞与引当金	退職給付引当金
一般会計等	3,078	84	49,597	623,435
国民健康保険特別会計	677	-	1,264	-
介護保険特別会計	102	-	2,517	-
簡易水道特別会計	-	3	1,775	-
農業集落排水事業特別会計	-	92	735	-
市立病院事業会計	-	-	26,401	-
合 計	3,857	179	82,289	623,435

財源の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	会計区分	金額
税収等	一般会計等	3,381,290
	国民健康保険特別会計	178,338
	後期高齢者医療特別会計	81,326
	介護保険特別会計	383,719
	簡易水道特別会計	127,540
	農業集落排水事業特別会計	187,391
	介護サービス事業特別会計	781
	市立病院事業会計	273,430
	全体会計修正	-655,836
	小 計	3,957,978
国県等補助金	一般会計等	735,050
	国民健康保険特別会計	343,986
	後期高齢者医療特別会計	0
	介護保険特別会計	279,289
	簡易水道特別会計	6,193
	農業集落排水事業特別会計	0
	介護サービス事業特別会計	0
	市立病院事業会計	964
	小 計	1,365,482
	合 計	5,323,459

資金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	歳計外現金	貸借対照表計上額
一般会計等	88,056	8,430	96,486
国民健康保険特別会計	19,104		19,104
後期高齢者医療特別会計	0		0
介護保険特別会計	23,219		23,219
簡易水道特別会計	123,811		123,811
農業集落排水事業特別会計	98,972		
介護サービス事業特別会計	0		
市立病院事業会計	47,255		47,255
合 計	400,418	8,430	408,847